The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	災害救援者支援のための会話集等作成について
Author(s)	山根, 聡
Citation	大阪大学世界言語研究センター論集. 2009, 1, p. 217-225
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/5983
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

災害救援者支援のための会話集等作成について

山　根　　聡
YAMANE So

Abstract:

Note on the Making of the Dialogue Program for the Relief Operation Abroad

This paper aims to examine the processes of formulating a dialogue program for Japanese who volunteer their help during relief operation in other countries. It has now become common for Japanese volunteers and rescuers to help other countries during disasters and calamities. However, barriers such as language difficulty, unfamiliar customs and religions often impede communication between the Japanese rescuers and the victims. To minimize and avoid such miscommunication, this paper then examines the feasibility of making a website that contains a dialogue program to be used during relief and rescue operation in times of calamities and disasters. Websites in Urdu and Burmese have already been made to answer such problems. The website in Urdu, for example, was utilized and used by the Japanese volunteers and rescuers when an earthquake devastated northern Pakistan in 2005. This paper then reexamines this website and offers more suggestions and more effective designs for its improvement and workability. In this aspect, the program becomes a social contribution initiated by the academic.

Keywords：Urdu, dialogue program, rescue operation
キーワード：ウルドゥー語，会話プログラム，救援活動

はじめに

本稿は，日本以外の地域で災害が発生した際に，日本人が現地に駆けつけて行う救援活動に対し，言語運用面で支援するウェブサイト上のプログラムの可能性について考察するものである。こんにち，世界各地における自然災害等の被災者救援のために，わが国からも公私にわたり多くの人材が派遣されているが，その際現地語での対話が不可避となっている。

筆者の場合，2005 年 10 月に発生したパキスタン北部地震における被災者救援活動に従

事する日本人を言語運用面で支援するプログラムをウェブサイト上で作成する経験を持った。そしてこの経験をもとに，地域研究者の地域へのかかわり方について検討するべく，インドネシアなどでの災害救援者支援活動の実態報告とともに，地域研究コンソーシアムの研究会で報告を行った[1]。

またパキスタン北部地震における筆者の経験に先行して，2003年に発生したイランでの大地震の際[2]には，旧大阪外国語大学ペルシア語専攻研究室が中心となって作成したホームページでの地震関連情報の発信するなどの実績があった。これらの実績が認められて，平成19年度には日本学術振興会より，「災害救援者教育のための多言語会話文・語彙データベース構築に関する基礎的研究」（代表：堀一成）が萌芽研究として採択されたことは，本プログラム作成が研究成果の社会還元において一定の重要性と効果をもたらすことが期待されていると判断できる。

インターネット上での災害救援者支援プログラム作成に関して留意しなければならないことは，ここ数年の間に，ネットによる情報の種類（ソフト）や取得方法（ハード）が飛躍的に発展したために，救援者支援活動をより効率的にしたことである。できる限り効果的な災害救援作業支援を検討しておくことは言語研究の社会還元の一環として重要である。小文は，これまでの経験をもとに災害救援活動を言語面で支援する方法について検討していく。

1．災害救援活動における言語運用

災害時の救援活動には，被災地への財政的支援など遠隔的な支援と人間が直接被災地に赴き救援活動を実施する現地での支援がある。後者の場合，当該地域の住人が救援活動に従事する場合は，言語運用面等での支障は少ないと思われるが，被災地の言語や文化を習得していない外国人らが救援活動を行う場合，言語による意思疎通ができず，救援活動に支障をきたす場合が考えられる。もちろん救援活動に冗漫な会話は無用だが，それでもなお，救援時の身元や被害状況の確認，さらには救出後の救護活動や被災地での生活の支援などにおいて，当該地域の言語の運用が重要度を増すことは否定できない。また，救援時はなるべく簡潔かつ的確な表現が迅速な救援活動に求められるであろうし，救援後の救護活動や生活支援では，より細やかな言語表現が必要となるであろう。

災害はいつ，どこで発生するかは予測できない。したがって救援者が事前に被災地の言語を習得することは不可能である。救助活動における言語運用の重要性を認識しつつも，実際の救護活動での言語運用に限界を見出すとき，言語研究と教育に携わる者は，救援者

1　山根聡「日本の大学からパキスタン北部地震へのかかわり」ワークショップ「地域研究者は被災社会に対して何ができるのか？：スマトラ沖地震・津波災害，パキスタン北部地震，ジャワ島中部地震に対する地域情報発信の経験を通じて」地域研究コンソーシアム社会連携研究会 およびスマトラ沖地震・津波 災害対応過程研究会，於：京都大学，2006年7月7日（http://www.jcas.jp/kouhou/as20060707-jcas.html）。

2　2003年12月26日にイラン南東部で発生したマグニチュード6．5の強い地震は，約5万人の死者を出した。

の現地語運用支援という方法によって災害救援活動に関わることを可能にするのである。

２．本研究課題の事例とその課題

ここで問題となるのは，被災地域の言語を研究する者や地域研究者が，当該地域での被災，もしくは研究対象地域が抱えるさまざまな問題に対してどの程度関わるべきか，という点である。一体それは研究者としての義務なのであろうか。あるいはこの問題は研究者個人としてではなく，人間としての責務なのであろうか。

結論を先に言えば，それは個人意志の自由であって，義務ではない。ただし，救援者支援のプログラムを作成することが，言語研究において一定の効果をもたらすこともまた事実である。それは現地語に関する情報のみならず，現地の社会や文化，習慣に関するより正確な情報を提供することができるのが，他ならぬ研究者だからである。そこでまず，災害救援者の支援活動と研究活動の関係を検討する必要があるだろう。

これについては筆者が実際に関わったパキスタン北部地震の事例を紹介したい。

(1) パキスタン北部地震の事例

2005 年 10 月 8 日，インドとパキスタンの北部山岳地域で震度 8 級の大地震が発生した。最終的には 8 万人規模の犠牲者を出すこととなったこの地震の第一報が日本で報道された直後，大阪外国語大学ウルドゥー語専攻の教員や学生，卒業生らで共有しているメイリングリスト上でこの地震発生が紹介された。するとまず卒業生数名から「何らかの形で役立ちたい」として，特に募金についての申し出があった。その後メイリングリスト上で募金活動に関する検討もなされたが，大学生として，また現地の言語や文化を研究する者としてのかかわり方は他にあるのではないか，という議論に展開していった。その結果，地震の状況をより正確に伝えるため，ウルドゥー語の地震報道を翻訳し，日本の社会に紹介していこうという話や，被災地に関する情報を提供しようという話になっていった。さらに，救援活動する日本人の現地語運用を補助するために，簡単な会話集を作成しようという計画も持ち上がった。このような経緯を経て，これら被災地の情報や会話集を，ウルドゥー語専攻のホームページで公開するということとなったのである。これらの議論は，地震発生が土曜日午前中であったために，週末の二日間を通して行われた。

週明けの月曜日，ウルドゥー語専攻の萬宮健策研究室で学生が集まり，ホームページ作成作業が開始された。ページのデザインは学生が担当し，コンテンツ作成は教員が担当した。学生はインターネットでウルドゥー語や英語の情報を翻訳し，これに教員が目を通した上で公開することとなった。ホームページは，ウルドゥー語専攻が管理するホームページ上にリンクさせる形で公開させた[3]。

ホームページは以下の構成で作成された。

3　ホームページは，大阪大学と大阪外国語大学の統合後も，大阪大学外国語学部ウルドゥー語専攻ホームページ内に引き継がれている。（http://www.sfs.osaka-u.ac.jp/user/urdu/homepage/zalzala/zalzala.htm）

1）ウルドゥー語専攻ホームページの表紙

ウルドゥー語専攻ホームページに，「パキスタン地震関連情報」という項目を掲げ，ここをクリックすることで地震関連情報にアクセスするようにした。

2）地震関連情報の表紙

地震関連情報のうち，まず最新の情報を提供すべく，表紙には最新の情報を日本語で紹介した。また更新された情報が一番上にくるようにデザインし，一ヶ月前の情報は別のページにまとめることによって一度に見る情報量を制限した。

3）ページの左肩には，被災地域に関する「最新ニュース」，地名などに関する「基本情報・用語集」，「救援者のためのウルドゥー語会話集」，ウルドゥー語専攻内での募金活動を記した「地震関連活動報告」，パキスタン政府による公式の地震関連情報サイトや報道機関などの「関連リンク集」の項目を掲げた。

4）基本情報には，地震の規模や発生状況などに関する情報のほか，被災地として知られる主だった地域の地図，主だった都市に関する紹介，イスラームの断食に関する解説のほか，パキスタン人の主だったしぐさや，間投詞の紹介１などを掲載した[4]。

5）会話集は挨拶から始まり，時間（朝，夜，明日，昨日，六時に，十二時に，など），気候（寒い，暑い，雨，雪崩，風，降雪など），身体の部位，食品（小麦，水など），震災関連用品（テント，毛布，衣類など）といった語彙と基本会話集（大丈夫か，名

4　ホームページ上で紹介したしぐさは以下の通り。
悪いことが起きた場合：　舌を使って「チュッチュッチュ」に近い音（小刻みな舌打ち）を出す。
痛みの表現：　口をとがらせ「シューッ」に近い音を立てながら息を吸う。
悲しみの表現：　両手で頭を抱えるか，両手で頭をたたく，もしくは胸をたたく。首を横に細かく早めに左右に振る。
喜びを表現する場合：　互いの右手のひらをたたき合う（手を合わせるのは上下）
意見が対立したあと，一定の結論に達した場合：　手を握り合って「チャロー・ティーク・ハェ」などと言い合う。
耳がかゆい場合：　人差し指を耳に入れて，激しく回す。
同性同士で手をつないで歩くのは，単に親愛の情を示しているだけで，それ以外の意味はない。
親しい挨拶：友人同士が出会うと，３回肩を抱いて（左・右・左の順）挨拶する。ただし，異性に対してはやらない。
でかした！やるじゃないか：　ウインクで表現する。
肯定する場合：　首を横に振る。
どうしたんだ，なんだ？と相手に尋ねる場合：　右手で野球のボールをつかんだような状態で，腕を上に向け，肘から先を（金庫のダイヤルを回すような動かし方で）くるくると回す。
しまった：　舌を出す。
残念なことが起こった場合に発する言葉：　オッホー（のように聞こえる。アクセントは「薩長」のように「オ」にある）
困難に直面した瞬間に出る言葉（例:やけどをした瞬間，無惨な光景を見た瞬間など）：　ウフ（オフ）
交渉での最終的な条件を言ったあと：「ヤール，プリーズ」と言いながら作り笑いを浮かべる。
幅を示す場合は，日本人と同様両手で示すが，長さは指の先から肘の方に向かって示す。
作業や前途に希望が見えない場合：　目を細めて顔を少ししかめつつ，首を左右に振る。
おなかが減っている，食事を欲する場合：　右手の手先をすぼめて口元にあてる。
日本人が「彼女」を意味するように小指をたてる：　小便に行きたい
くしゃみをしたあと：　アルハムドリッラー
あくびをしたあと：　アッラー・アクバル
人を呼ぶ場合：　日本人が犬や猫を追い払うときに使う「シュシュ」に近い音を出す（目上には使わない。目下の者に注意を喚起させる場合）。親しい仲間，同僚には，ヤール，バイー，バイヤーなどの語彙を用いる。

前は，これを掴め，歩けるか，壁が崩れた，喉が痛い，骨が折れた，これ以上近づくな，危険だ，腕を挙げろ，医者を呼べ，石をどけろ，待て，など）最低限必要であると思われる 130 項目を立てた。また，そのほとんどの項目は，メディア・プレーヤーによって，該当箇所をクリックすることで音声が出るようにした。録音はウルドゥー語専攻の外国人招聘教員の助力を得た。

このようなホームページ作成と更新は萬宮氏を中心に進められた。

なおホームページ作成とともに，学生による募金活動も実施された。こちらは約 17 万 5 千円を集め，被災地応援のために関西の経済人らが開催した地震報告会の席で駐日パキスタン大使に対し，学生がウルドゥー語で専攻内での活動を報告したうえで募金を手渡した。

(2) 反響

ホームページ上の会話集の公開は，研究者を通して現地に派遣された日本の自衛隊に知らされ，その反響もあった。自衛隊からの質問には，日本での報道で報じられているものではなく，現地の人々が本当に欲しいものは何か，という問いかけもあった。これについては留学経験をもつ学生が現地の知人に電話やメイルで連絡を取り，毛布や食糧が不足していることを伝えた。

おりしも被災地ではイスラームの断食月になる頃で，断食に関する情報なども提供して欲しいとの連絡もあった。これについても，さっそくホームページに概要を掲載させた。さらに，ホームページを見た関西のＮＧＯからは，被災地に物資を送りたいが，受け入れ先である現地ＮＧＯとの連絡が現地語のために意思疎通が図れなくて困っているとの理由で，言語面での協力を要請された。これについてはこちらからパキスタン国内のＮＧＯに直接電話して対応した。さらに地震を研究する日本国内の地質学研究者からも問い合わせがあり，現地調査を遂行するために，地図などの関連資料が必要であるとのことから，資料の提供依頼があった。そこで研究室に保管しておいた被災地周辺の地図をネット上で公開することを検討し，これを実施した。

関西地方は 1995 年に阪神大震災を経験しているため，地震被害に対するメディアの対応も早かった。まず神戸新聞がホームページに関する取材を行い，写真入りで大きく報じた。これに続き全国紙でも同様の記事が掲載された。上記で紹介した関西のＮＧＯもまた，神戸新聞の記事によってホームページにアクセスし，研究室に問い合わせてきたのであった。またあくる年とその次年度のウルドゥー語専攻の入学者の中には，ボランティア活動に関心があり，ホームページでの地震関連の記事を見てウルドゥー語専攻を決めたという者もあった。

これらさまざまな需要が寄せられたことで明らかとなったのは二点である。第一点は，現地に赴いた救援者のみならず日本にいながらにして現地での救援活動を指示している団体からの反応が多かった点である。現地との連絡が少なかった理由については，2005 年の段階ではパキスタンの山岳部でパソコンをつなげて情報を得るという環境が整っていな

かった点が考えられる。ホームページ上で発信した情報は，日本の別の団体を経由して届けられるという構造になっていた。

第二点は，災害救援者にとって，現地語，現地情報，現地の習慣などさまざまな情報が一元化されていることが重要であるということであった。現在インターネットが発達し，高速で情報が得られる時代になっているとはいえ，迅速さこそが救援活動の最重要課題であるとき，言語や宗教，週間に関するそれぞれのホームページをアクセスするより一元化されたページからさまざまな情報を得るということが緊要であると認識したのである。

(3) 課題，問題点と効果

以上の経緯から，地域研究者の地域へのかかわり方，特に研究対象地域における災害などについてのかかわり方が，いかなる効果や課題を残すかを検討してみたい。

まず会話集における音声コンテンツである。日本人救援者が会話しやすいように，カタカナで簡潔な会話文を紹介しているが，ここで精確な発音を求めることは無理があろう[5]。細かな発音の違いについては問わないとしても，アクセントで問題が生じる場合がある。たとえば，ウルドゥー語の場合，単語の最後にアクセントが来る程度で，アクセントの違いによって語義が異なるということはない。だが中国語など言語によっては，語義が全く異なるために，カタカナでの会話集が使えないという問題が生じる。これについては，音声による会話集を作成する必要があろう。この部分は，大学という高等教育機関において，より正確な発音を重視する言語教育，研究に携わりながら，カタカナ表記を紹介することが，研究に逆行するかの印象を与える。だがそれは実は，研究者自身の問題であって，救済者にとってはより分かりやすい表現や文例が必要であるにすぎない。むしろ，カタカナで表記する場合においても，より正確な発音の可能性や，表現上の言い換えなどを考えることが，表現法を検討する機会であると考え直す方が積極的であると思われる。

ウルドゥー語会話集では，救援活動上重要な会話を音声によって再現できるよう配慮した。これは一定の効果を持つと思われるが，使用するパソコンの音量の問題が浮き彫りとなる。すなわち，被災地はパソコンの音声を聞き取れるほど静かな場所であるとは限らないからである。むしろ，救援を必要とする状況からして，音声がかき消されるほど騒然とした場所である可能性が高いのである。このような場合，持ち込んだ機械のボタンを押しながら救援活動を行うというのは，非現実的であろう。音声コンテンツの効果は，被災地現場で有効なのではなく，むしろ被災地に赴くまでに，救援者が練習する上で効果をもたらすと考えるべきであろう。たとえば，被災地へ向かう移動中などで事前に学習すべき道具としての音声コンテンツを作成する，という視点を考慮すべきある。

次に基本情報における著作権の問題である。地図の掲載には著作権の問題が関わってく

5　英領インド期，イギリス政府は，インド人傭兵に指示を与えるために，ヒンドゥスターニー語（ウルドゥー語）をローマ字で記した会話集を刊行したが，これが北インドでの共通語としてのウルドゥー語の発展に寄与した。外国人支配者による共通語の制定については，今後さらなる研究を要する。

る。緊急的な対応が迫られていたという背景や，それぞれの資料に関して出典を掲げてはいるものの，著作権の問題はホームページ立ち上げの時点で検討しなければならないことであろう。同様にウルドゥー語や英語の報道を日本語に訳して掲載する場合も著作権に関し十分配慮しなければならない。

なお，地図の著作権に関する問題はその後大幅に改善された。なぜなら震災後，グーグルの地図などで被災地のより鮮明な画像が配信されることとなり，これによって衛星画像によるより具体的かつ詳細な情報を得ることが可能となったからである。ただし地図にあるような小村の地名などは配信されていない。

さらに，情報発信の継続性の問題がある。インターネットによる配信はほぼ無料に近い安価で発信することができるために，個人のホームページなどの発信が急激に増えたものの，その多くが継続性に欠けているのも事実である。地震関連情報を絶えず発信し続けるには相応の継続性が求められる。当初は学生有志による活動が主体であったが，冬期休暇や試験時期を迎えると，萬宮氏が担当する部分が相当増える結果となった。

加えて紹介したい情報量が急激に減少したことも，継続性を阻むこととなった。日本はもとより，被災地であるパキスタンでさえ地震に関する報道は日増しに少なくなっていった。このため，翻訳するべき記事が見つからず，情報発信量は次第に低下していくこととなった。

被災者にとっては被災直後の問題はもちろん，罹災後の生活の困難こそが多大な負担となることは明らかである。これに関する記事の紹介も必要であろうが，まずは緊急を要する場合の情報を蓄積しておくことが重要であり，その上で中長期的視野に立った支援活動のための情報発信も実施が可能となるのである。

以上のような活動は，すべて自発性，自主性に基づいて行われるものであり，研究者として，あるいは専攻としての義務ではない。したがって長期的な支援活動のためには，その自発性のみが継続性を維持することとなる。

さまざまな課題を含みながらも，結果的には学生の地域に対する関心を高めることができた上に，現地語の新聞の翻訳は当該地域の言語を学ぶ上での一定の教育的効果を見ることができた。

また地域研究コンソーシアムでは，ウェブサイトに「災害被災地の地域情報」と題するページを設定し，本研究プロジェクトで作成したページが紹介されている（http://www.jcas.jp/kinkyuu.html）ことは，研究の社会的貢献という課題において一定の成果を挙げているといえよう。

このようなメディアによる災害救援者支援活動はそれぞれの問題を抱えているが，昨今のメディアのハード面での発達によって，かなりの改善をもたらすこととなっている。

たとえば最近発表された小型で衝撃に強いパソコンの開発や，無線によるインターネット環境の整備，アクセスの迅速化は，被災地での救援者支援プログラムへのアクセスを格段に進化させた。これは今後同プログラムがより効果的に利用される可能性を高めている点で期待が高まる。

前述の通りグーグル等による地理情報などソフト面の進歩は，被災地情報の入手にとって大きな貢献といえる。救済者支援プログラムにおいても，このようなより便利なプログラム情報を共有することが求められる。

4．今後の発展性について

あらゆる言語で災害救援者支援の会話集を作成しておくことは，効果的な救援活動を支える上で緊要である。だがその中にはいくつかの課題が見られる。ここでは今後の課題について検討しておきたい。

(1) 地域性に応じたコンテンツの作成

会話集や地域情報などのコンテンツは，ある雛形を作成し，これに諸言語の翻訳をつけることが最も効率的である。だがその場合に留意しなければならないことは，被災地はそれぞれの地域的特性を有している点を忘れてはならない。

たとえば中東やアフリカにおいて地震や洪水関連の会話集を作成することは有効性がない。なぜならこれらの地域ではこのような自然災害はほぼ発生しないからである。このような地域にあっては，旱魃や伝染病など，会話文において別項目を立てる必要がある。同様に宗教や慣習に関する解説なども，被災地によって特徴的になってくる。したがってコンテンツ作成は，一定の雛形を必要としながらも，それ自体に関しては作成者の判断に依るところが大きくなってくる。

そこで必要なことは，実際に救援活動に参加した人々からの意見聴取であろう。本研究課題の進化には，実際の救援活動経験者とのさらなる連携が必要となってくることはいうまでもない。

(2) 実際に利用できるか，という問題

救援者支援プログラムを作成するに当たり，作成したプログラムが実用的であるかという問題は作成方法に関わるが，そのプログラムが利用可能な環境であるか，という問題があることも忘れてはならない。すなわち，せっかくプログラムを作成しても，政治的状況などによって，被災地に救援者が入れないということも発生しうるのである。

災害には天災と人災があり，前者の場合は，地震，津波などが含まれ，後者では，工場などでの人為的な事故や戦災などが挙げられる。だがその救援活動において，優劣をつけることは困難である。唯一の違いは，被災地に行くことができるか否か，という点であろう。たとえば大規模な地震で甚大な被害が出たとしても，被災地の当局あるいは政府が，政治的な理由などから，海外からの救援者の入域を拒否する場合もありうるからである。たとえば2008年にミャンマーで発生した洪水被害の場合，同国政府は当初被災地への外国人救助者の入域を禁じていたが，被害の甚大さと国際的な批判を受けて，この制限を緩和することとなった。あるいは，戦争等による被害者の支援を希望する場合でも，戦乱地への入域が制限されることもある。だが，ミャンマーの場合のように，被災地への入域制

限は緩和されることがあるので，いずれの場合においても対応できるように，なるべく多くの言語で，多くの情報をデータベース化して準備しておくべきことは言うまでもない。

（本報告は，萌芽研究　（2008 年度～ 2010 年度）「災害救援者教育のための多言語会話文・語彙データベース構築に関する基礎的研究」（代表：堀一成）の成果の一部です）

（2009．1．8 受理）